

■第 28 回オンラインセミナー

「グリーンインフラからはじまるまちづくり～包摂型都市の構築に向けて～」

東京大学 工学系研究科 都市工学専攻
准教授 高取 千佳氏

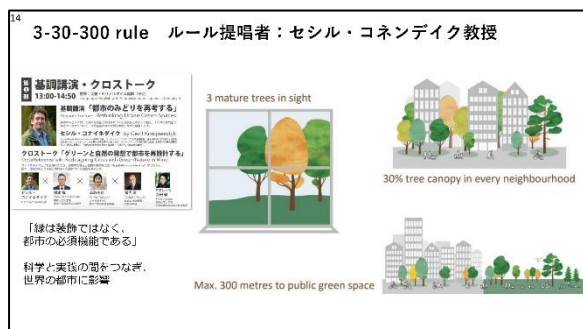
私は、都市空間における「道」の役割を再定義したいと考えています。道は単なる通行の場ではなく、「記憶と出会いが交差する劇場」であるべきです。道を見つめ直すことは、都市そのものを見直すことにつながり、住民の生活の質や社会的つながりを深める鍵になると思います。

なぜ今「みち」なのか？

日本では少子高齢化が進み、2050 年には高齢化率が約 40%に達すると予測されています。そのため、高齢者や身体障害者、視覚・聴覚障害者、ベビーカー利用者など、多様な人々が安全かつ快適に移動できる道空間の整備が必要であります。物理的なバリアだけでなく、「声をかけていいのか迷う」といった心のバリアも、社会参加を妨げる要因として重要だと感じています。

街路×グリーンインフラー欧米動向と 3-30-300 ルール

近年、猛暑や集中豪雨などの気候変動が都市生活に深刻な影響を与えています。都市空間を気候変動への適応と緩和の両面から再構築する必要があると考えています。世界的には「3-30-300 ルール」(家から3本の木が見え



3-30-300rule (講演資料)

ること、各地域の緑被率を 30%確保すること、緑地・公園が 300m以内にあること)が指標として導入されており、健康とウェルビーイングに寄与しています。

パリでは、舗装された都市空間を緑化し、樹木の増加によって都市の快適性と生物多様性を高める政策が進められています。ノルウェーでは、緑のトレイルネットワークを都市計画に組み込み、人々の移動と自然環境の保全を両立させています。デンマークでは、豪雨時の安全性を確保するため、道路の断面設計を工夫し、歩行者の安全を守る取り組みが行われています。

国内事例と実装プロセス(福岡等)

福岡市では、都心部の再開発に伴い、歩行者中心の都市空間づくりが進められています。私は、AI カメラによる人流分析を活用し、滞留空間の設計やバリアフリーの検証を行っています。車椅子ユーザーとの協働による調査では、段差や傾斜、視認性の課題が明らかになり、ルート案内アプリの開発にもつながっています。このような、AI やセンサー技術などの DX を活用した新しい街路空間マネジメントが重要です。

ともに育てる“道”の文化へ(能登半島・桜並木駅前コミュニティガーデン)

福岡市の「一人一花運動」が行われた桜並木駅前広場では、地域の子どもたちと学生が協力してベンチや花壇を設計・設置し、地域の交流の場を創出しています。こうした取り組みは、都市空間における「育てる風景」の可能性を示していると感じています。この取り組みは、復興支援の一環として能登半島にも広がっています。多くの被災家屋の解体により増加している空き地をガーデンとして活用することで、地域のつながりを再構築することができると感じています。学生や地域住民が協働して空間を育てることで、都市の風

景が人々の関係性を映し出す場となるのです。

「一人一花 in 能登半島」で生まれたガーデンは、9 か所にのぼり、9 月に 1 台 10～14 号がオープン予定です。

まとめ

「道」は行政が整備するだけでなく、市民とともに育てる空間であるべきだと考えています。また、「道」は都市の基盤であり、人々の記憶と関係性を育む場であると再確認しています。すべての人が居場所とつながりを感じられる都市づくりを目指し、多様な主体との協働による空間づくりが今後ますます重要になると考えています。



「一人一花 in 能登半島」で生まれたガーデン
(講演資料)

【質疑応答】

(森山専務)

都市部では「緑が欲しい」という市民の声をよく耳にする。一方で、樹木の枝打ちや落葉による安全面の懸念、維持管理のコストなどが課題として挙げられるが、どのような解決策があるか。

(高取氏)

維持管理のコストは、どこでも問題になっており、特に管理の難しい大木は、予算の制約から樹種の変更が行われるケースもあります。その解決方法としては、海外の福祉予算と連携した緑の維持管理の事例に学び、日本でも統合的なアプローチが必要だと考えています。

また、公共空間だけでなく民間の敷地でも緑を育てる取り組みが重要だと考えています。再開発の際には、民間が緑を設けることで行政が支援する仕組みや、地域住民が自発的に緑化活動に参加する流れが生まれています。

緑化は交通計画とセットで考えるべきだと考えています。歩行者空間の拡充とともに緑を配置することで、快適で安全な都市空間が実現します。一方通行の導入や車道の縮小など、交通の見直しが緑の導入を促進する鍵になると感じています。

(朝倉理事長)

パリでは、道路空間を緑化する計画が進められているが、目標達成に必要な予算を把握出来れば、日本の地方自治体にとっても参考になると思われる。

能登半島では、空き地をガーデンとして活用する復興支援の取り組みが進められています。地域住民が参加して庭を整備することで地域の一体感が生まれることに感銘を受けました。点在するガーデンを道路でつなぐ「線のネットワーク」構築も重要ではないか。

その際に、沿道住宅の庭などの私的空間の活用も重要である。市民が自宅の敷地を公共的に開放する意識を持ちプランター等を整備することで、より豊かな都市空間が実現するため、このような意識の醸成と制度的な支援が、今後の都市づくりの鍵になるのではないかな。

本開催概要は日本みち研究所の責任でまとめています。